

2023年2月期 第1四半期 決算説明会

2022年7月5日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード 8570（東証プライム・その他金融）

1. 第1四半期 決算ハイライト
2. 国内事業の概況
3. 国際事業の概況
4. 重点取組み内容
5. 業績予想、配当予想
6. APPENDIX

第1四半期 連結業績ハイライト

- ・ 1Qの連結業績は、収益認識に関する会計基準の適用影響を除くと、コロナ禍前の19年1Q比で増収増益
- ・ 国内事業では、クレジットカード事業が堅調、業績は計画通りに進捗
- ・ 国際事業では、トップラインの回復に加えて、継続的な生産性の向上により、前年同期比で増収増益

連結

営業収益

(前年同期比) ('19年1Q比)
1,069 億円 (88%)
【収益認識基準 適用前比較】 (94%) (103%)

営業利益

152 億円 (74%) (112%)

親会社に帰属する当期純利益

79 億円 (68%) (110%)
※本年度より、収益認識に関する会計基準を適用

国内

(前年同期比) ('19年1Q比)
682 億円 (78%)
(88%) (102%)

27 億円 (30%) (49%)

※国内及び国際の実績は、各事業セグメント間取引における相殺消去後の数値を記載

業績進捗率(対通期予想比)

連結営業収益
24.0%

連結営業利益
25.5%~27.8%

国際

(前年同期比) ('19年1Q比)
389 億円 (111%) (104%)

128 億円 (107%) (152%)

親会社に帰属する当期純利益
27.3%~29.3%

国内事業の営業利益前年差内訳

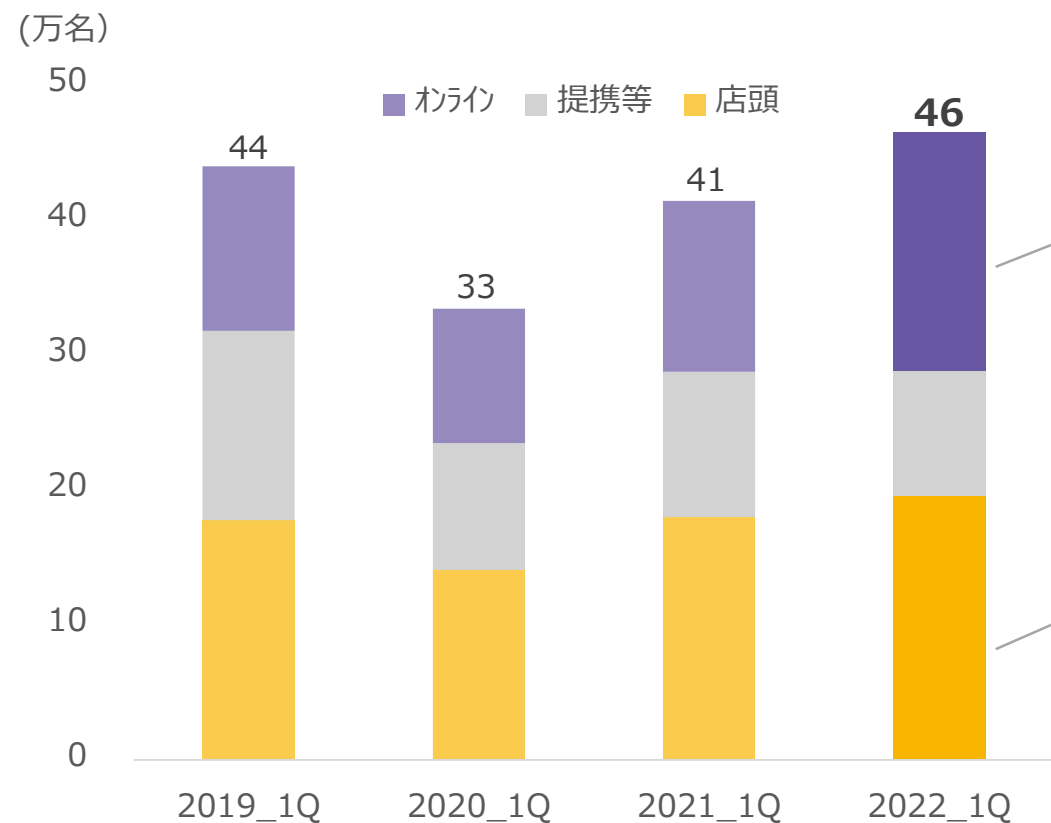
- ・クレジットカード事業は、ショッピング取扱高の回復に加え、ショッピングリボ及びキャッシング債権残高が底打ちし、期首比で反転。貸倒費用も改善したことにより、営業利益は前期比4億円増
- ・前年債権流動化（▲25億円）の影響等があるものの、いずれも四半期計画に織り込み済み

	内容	前年差 単位：億円	
クレジットカード事業の再成長	■カードショッピングの回復 - 取扱高：前期比110% / リボ残高：前期比+10億円、期首比+30億円 ■キャッシング低迷の底打ち - 取扱高：前期比101% / 残高：前期比▲270億円、期首比+14億円 ■長期延滞債権の和解推進、貸倒関連費用改善	ショッピング収益	+20
		ポイント・販促費増	▲11
		キャッシング収益	▲10
		貸倒関連費用減	+5
		営業利益	+4
保険事業への成長投資	■イオン・アリアンツ生命 - 営業収益29億円、事業本格展開にともなう営業費用11億円	営業利益	▲11
その他前年からの変動要因	■債権流動化 - 前年は1Q実施。本年度は2Q以降に実施。実施額は前年同規模を予定 ■住宅ローン手数料 - 金利状況を見極めつつ実行額をコントロール ■IT投資強化 - 次期クレジットカードシステム、業務効率化投資等 ■ネット事業・DX人材の強化 - 今後の重点分野に精通した人材の強化	営業利益	▲25
			▲11
			▲13
			▲7
		合計	▲63

国内事業のイオンカード会員数拡大

- ・ポイント制度変更により、カード特典の魅力が向上。店頭での会員獲得が再拡大
- ・店頭入会者数の回復に加え、オンライン募集の取り組み強化を通じて入会者数が増加

■新規会員数とチャネル別入会比率の状況



オンラインでの募集

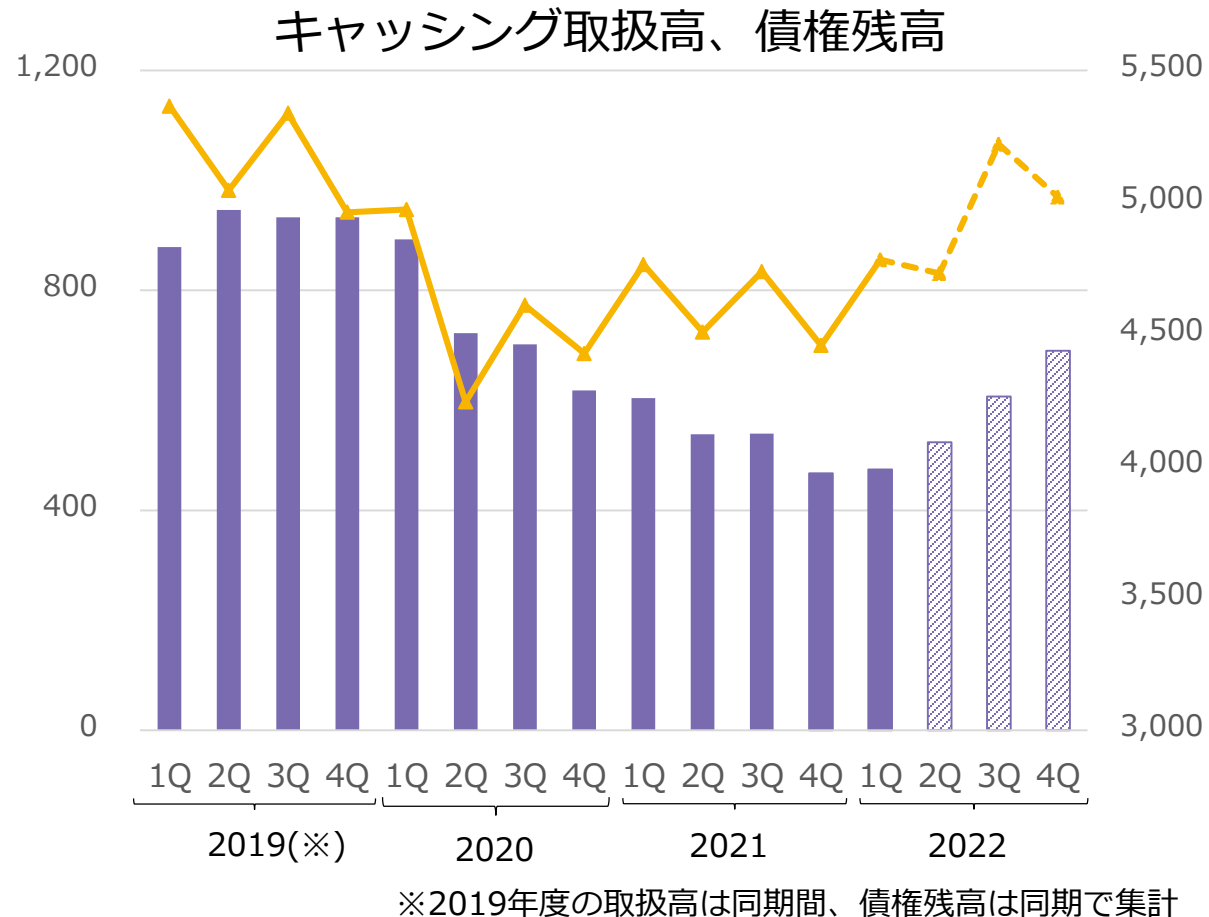
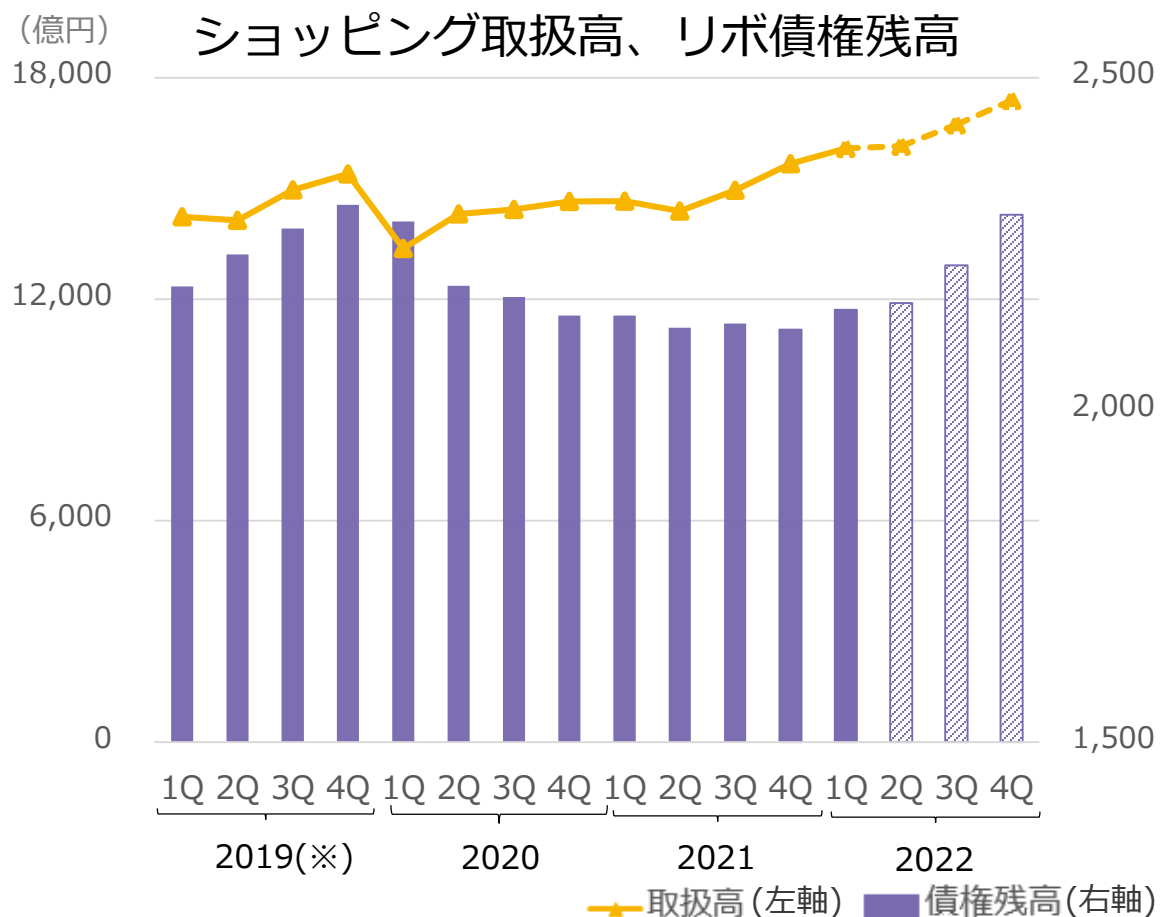
アプリ経由でカード即時発行等の施策を含めたWEB募集に注力
コロナ禍を経て、オンラインでのタッチポイントも強みへ

店舗（リアル）での募集

人流の活性化を背景とし、店頭での入会者数が回復傾向
リアルでタッチポイントを持つ、イオングループの強みを発揮

国内クレジットカード債権残高

- ・消費の活性化に伴いショッピング利用が先行して回復
- ・ショッピング取扱高は、足もとでは前年同期比2ケタで成長。ショッピングリボ残高は再拡大
- ・キャッシング取扱高の本格回復は下期以降を想定、キャッシング債権残高はやや遅れて回復



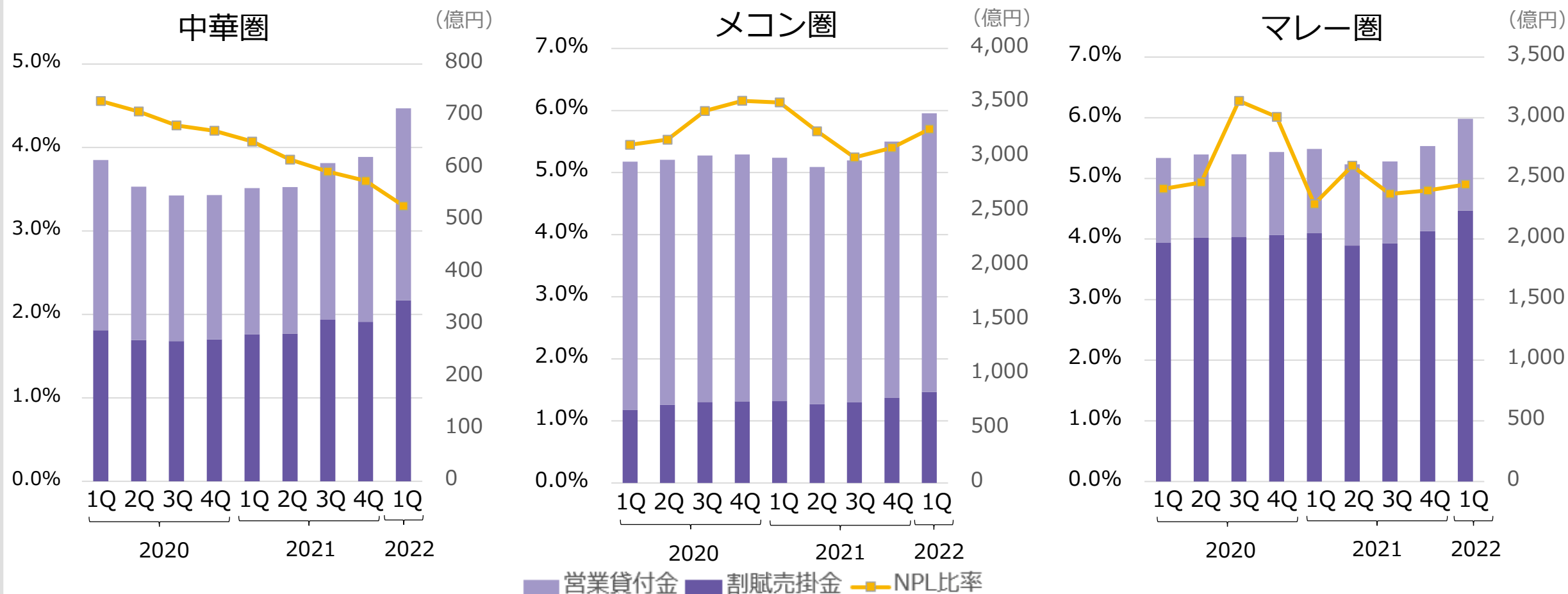
国際事業の各種取扱高、債権残高の状況

各エリアでの 主な取り組み		中華圏（香港）			メコン圏（タイ）			マレー圏			国際事業		
		■グループシナジーの発揮 前期にイオン全店舗へアクワイアリング導入、取扱高拡大 ■積極的な与信政策 他社利用のある会員に対するおまとめローン等の営業強化			■デジタル化の推進 オンライン経由でのカード決済促進、ローン新商品提供 ■審査の高度化 優良顧客を中心に信用リスクを見極めて利用枠を拡大			■メーカー、加盟店との協業強化 マレーシアでは、バイクメーカーや販売店との販促企画を実施 ■審査のデジタル化 インドネシアでは、AIによる審査の自動化			合計		
		前年比 (増減)	前四半期比 (増減)		前年比 (増減)	前四半期比 (増減)		前年比 (増減)	前四半期比 (増減)		前年比 (増減)	前四半期比 (増減)	
(単位：億円)													
クレジット カード	取扱高	334	123%	101%	625	162%	116%	126	117%	108%	1,086	142%	110%
	債権残高	559	+105	+70	1,499	+276	+140	213	▲0.6	▲0.1	2,271	+276	+140
個品割賦	取扱高	-	-	-	28	62%	86%	238	120%	127%	266	109%	121%
	債権残高	-	-	-	231	▲20	+4	2,029	+166	+168	2,260	+145	+173
個人ローン	取扱高	48	193%	111%	230	141%	119%	87	109%	76%	366	136%	104%
	債権残高	156	+47	+22	1,672	+153	+115	748	+81	+55	2,577	+282	+193
合計	取扱高	382	129%	102%	884	148%	115%	452	117%	108%	1,719	134%	110%
	債権残高	715	+152	+92	3,403	+409	+260	2,991	+247	+224	7,110	+809	+577

3.国際事業の概況

国際事業の債権残高、NPL比率

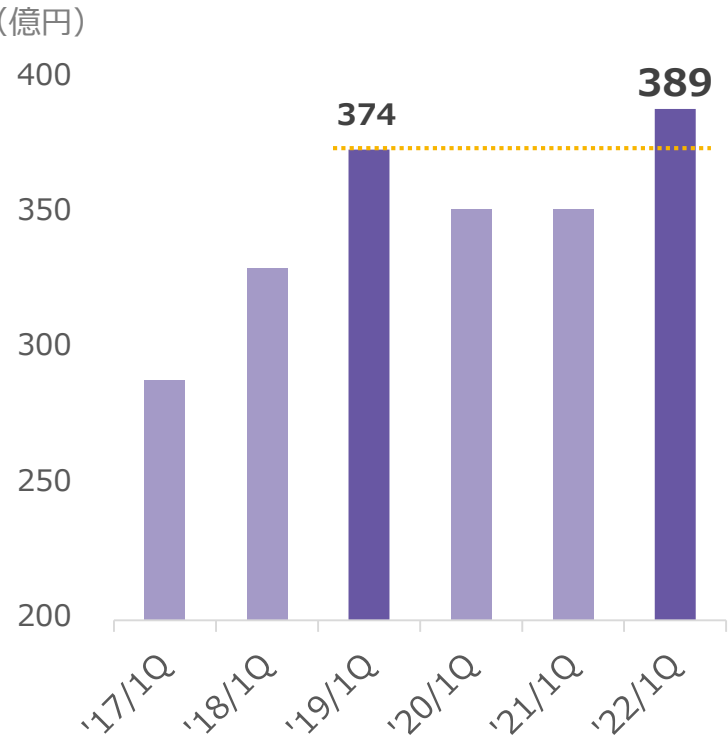
- ・各エリアとも営業貸付金、割賦売掛金の増加ペースが加速、債権残高はコロナ前を上回る
- ・継続した債権良質化の取り組みにより、NPL比率は低位安定して推移



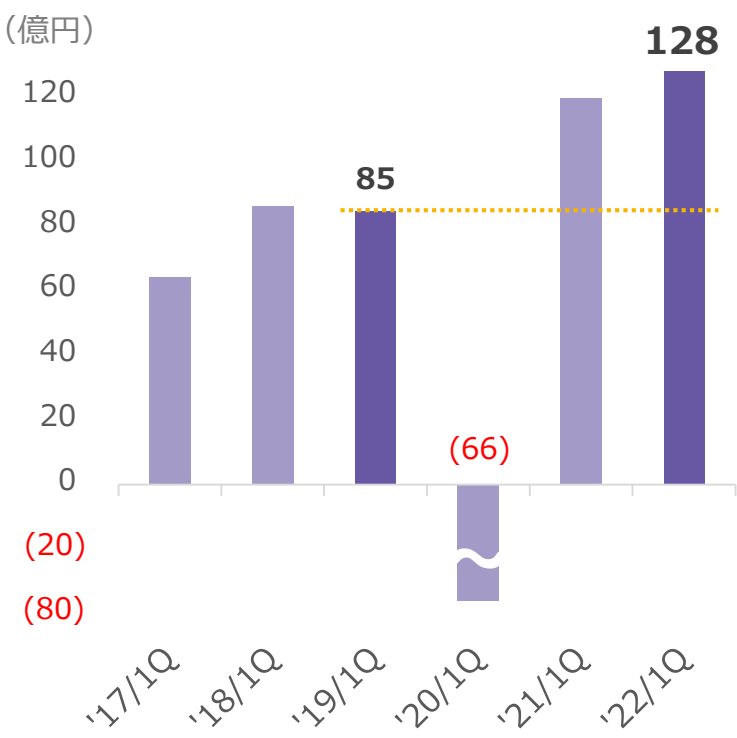
国際事業のビジネスモデルの変革

- ・ 営業収益は、取扱高及び債権残高の回復により増収、コロナ禍以前の水準を回復
- ・ 営業利益は、タイやマレーシアを中心にデジタル化の推進により労働集約型のモデルから脱却
- ・ コロナ禍における効率化投資から、今後は成長投資へシフトし、利益成長の加速を図る

営業収益



営業利益



営業費用率
(営業収益比)

	1Q	2019年 1Q比
貸倒費用除く 販管費率	37%	▲3pt
うち人件費率	13%	▲2pt

重点取り組み

DXの取り組み（デジタル金融包摂）

「デジタルバンク」ライセンス取得決定（マレーシア）

ライセンス認可を受けたコンソーシアム	
AFS ACSM MoneyLion	: 総合金融サービス : リテールノンバンク（現地 1位） : 米国デジタルファイナンス企業（米国 2位）
Axiata RHB	: 現地通信大手子会社 : 現地商業銀行第 4 位
SEA YTL	: オンラインゲーム・EC大手Shopee : 現地コングロマリット(通信・建設・発電等)
GXS Bank Kuok Brothers	: Grabとシンガポール通信最大手シンゲルの 合併銀行（シンガポールのデジタルバンク） : 現地富豪ロバートクック氏の投資会社
KAF Investment Bank Carsome Ringgit Plus(RGP) Moneymatch(MM)	: 現地投資銀行 : 現地中古車取引オンラインプラットフォーム : 現地金融仲介アグリゲーター : 現地送金プラットフォーム

- ・ エントリー29件中、5つのコンソーシアムに対しデジタルバンクライセンスの発給が決定
- ・ 2023年度中の事業化に向けて準備を進める

「ナノファイナンス」ライセンス取得（タイ）

- ・ 現地の配送業者（Kerry Express Thailand）を利用している個人事業主の売上や購買履歴をAIにより分析。独自のクレジットスコアを算出し、ローンを提供



DXの取組み（国内）

イオンカード決済による積立投資

- ・日本初となる、投資一任サービスにおけるクレジットカード積立機能の提供を開始
- ・イオンカード決済による積立でWAON POINTをためながら、投資一任サービスが利用可能
- ・イオン銀行では2018年にウェルスナビ社と業務提携。預金口座会員からイオンカード会員へ利用対象者数が拡大

WealthNavi for AEON CARD

WAON POINTが貯まる！

クレカ積立で
おまかせ資産運用

2022年7月5日から提供スタート

画面はイメージです。

WealthNavi for AEON CARD app interface showing a donut chart with a value of ¥1,485,606 and a table of investments.

投資クラス	投資額	割合
米国株	¥1,485,606	100%
日本株	¥1,485,606	100%

WealthNavi for AEON CARD

＼クレカ積立でWAON POINTがたまる／

抽選で500名 最大 **10,000** WAON POINT

2022年
7月5日火
9月29日木

AEON CARD

1234 5678 9012 3456

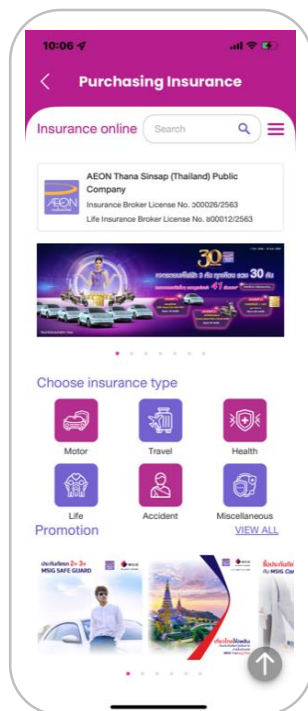
AEON CARD 00/00

MAHAKO AEON

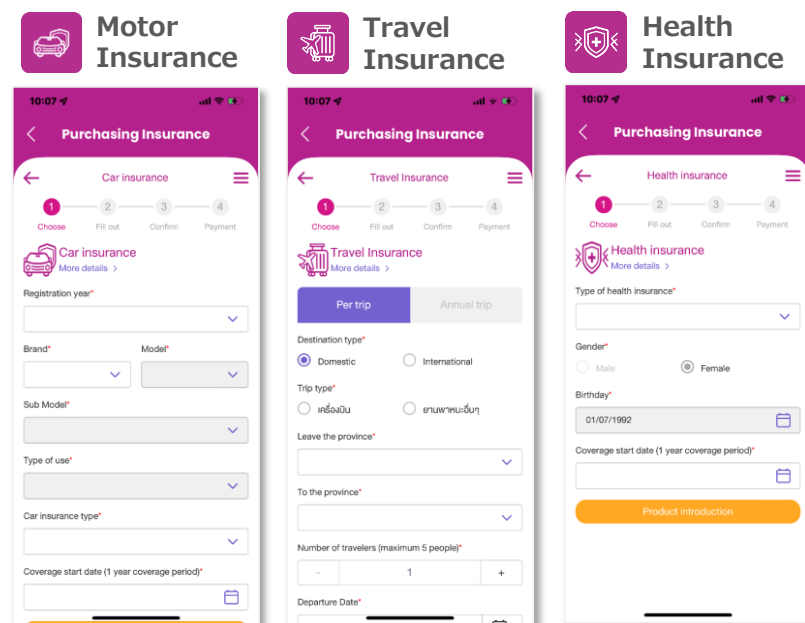
Health & Wellnessの取り組み

リアルとデジタルの保険販売チャネルの拡充（タイ）

- ・カード募集スタッフの保険仲介人資格の取得が進み、クロスセルによる保険販売が促進
- ・タイ保険委員会よりオンライン上での保険販売の許可を取得し、アプリでの保険販売を開始



Launching with 3 insurance category with MSIG



保険事業の本格展開（マレーシア）

- ・第1四半期業績において、黒字化を達成
- ・昨年度に取扱社数制限のない保険仲立人の事業を買収。取扱商品数の拡大に加え、お客さま視点での商品開発を強化
- ・カード会員などの既存のお客さまに加え、イオン生活圏のお客さまにサービスを提供

健康増進型保険の推進（国内）

- ・イオン・アリアンツ生命保険の終身医療保険「元気パスポート」では、イオン銀行やイオン保険サービスのほか、グループ外の銀行や保険代理店での取り扱いを順次拡大中



アフターコロナの取り組み（国際）

会社設立30周年（タイ）

- ・ 設立以来、外部有力企業との提携戦略で事業を拡大
- ・ 周年企画として、お客さまの行動や消費の活性化に合わせた取り組みを実施



電気自動車の贈呈式

「イオンカード WAKUWAKU」発行開始（香港）

- ・ 消費意欲が高い20-40代をターゲットに、キャッシュバック特典付きイオンカードを発行
- ・ 通常の還元率 0.5%に対し、オンライン利用 6%、日本での利用 3%、飲食利用 1%と高還元率。渡航規制の緩和や円安の進行を背景に、高まる旅行需要の取り込みを図る



 Online Spending	 Japan Spending	 Local Food & Beverage Spending
6% Cash Rebate	3% Cash Rebate	1% Cash Rebate
 Other Spending	 Birthday Privilege	 AEON Stores Spending Privilege
0.5% Cash Rebate	Overseas Spending Extra 4% Cash Rebate	2 nd and 20 th Thanksgiving Days 5% discount

アフターコロナの取り組み（国内）

消費活動の変化への対応

- ・コロナ禍で定着した需要に加えて、旅行やレジャー等の需要の回復に合わせたご利用企画を実施



生活防衛意識の高まりへの対応

- ・物価高や光熱費の上昇に対し、生活必需品を中心としたポイント倍付企画や公共料金ご利用キャンペーンを実施



AEON Pay 利用場所の拡大

	1Q	2Q以降
イオングループ	オリジン東秀（食品）、マックスバリュ関東	メガスポーツ、リフォームスタジオ
イオングループ外部	ラウンドワン、AOKI、アート引越センター	コーヒーショップ、宿泊施設など

ESGの取組み（TCFD対応、外部評価）

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） に基づく開示内容

- ・ TCFDのフレームワークに基づき、当社グループ事業へ気候変動がもたらす影響評価や目標を開示

■ガバナンス体制

当社のサステナビリティに関する執行体制

■戦略

気候変動に伴うリスクと機会をシナリオ別に分析

■リスク管理

当社のリスク管理プロセス

■指標と目標

当社グループにおける主な気候関連の指標とGHG排出量

当社HP：<https://www.aeonfinancial.co.jp/activity/environment/climate/>

ESG外部評価

- ・ 国内外でESGに対する取組み推進し、外部評価の向上ならびに主要ESG指数への構成銘柄入りを目指す

■AFS

- ・ GPIFが採用するESG指数の1つである
「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」
構成銘柄に本年より選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

■ACSマレーシア

- ・ FTSE社によるESG格付では最高ランクの4つ星評価
- ・ さらに、同格付で高評価の200社で構成される
「FTSE4Good Bursa Malaysia Index」に、
2015年以降8年連続で選定



FTSE4Good

ESGの取り組み（国内：相続、資産形成ニーズへの対応）

相続関連サービスの拡充

- ・高齢化社会における相続ニーズに対応し、提携企業（山田エスクロー信託）と相続関連業務の取扱いを開始
- ① 遺言信託業務
遺言に関する相談、遺言書の作成助言・保管、執行を一括引き受け
- ② 遺産整理業務
遺産分割手続き等の代行、分割協議書の作成や相続人合意時の文書化等を支援
- ・移転した「イオン銀行東京八重洲店」にてサービスの提供を開始。店舗へのアクセスの良さ、親しみやすさ等のメリットを活かし、順次全国の店舗へ展開予定



イオン銀行東京八重洲店

資産形成サービスの提供

- ・投資経験が豊富でない方でも、安心して投資頂ける商品として、金銭信託「利回りの賢人」第3回目を販売。第1回目、2回目と同様、好評につき申込み期限前に完売
- ・高格付けの住宅ローン債権等の金銭債権を裏付けとし、安全性に配慮しながら、円預金を上回る収益性で運用
- ・資金需要（住宅ローン利用）と運用需要（安定利回り）のマッチングを図る

利回りの賢人
実績配当型合同運用指定金銭信託

お申込期限
5/24(月)
まで！

信託期間	年	予定配当率
1年	0.12%	(税引後 年0.095%)
3年	0.15%	(税引後 年0.119%)
5年	0.20%	(税引後 年0.159%)

※実績配当型の金銭信託であり、元本および予定配当率を保証するものではありません。

22年度業績予想、配当予想（変更なし）

- ・ 22年度は業容拡大、営業債権積み上げのための投資を実行。21年度と同水準の業績と想定
- ・ 金利や為替、物価上昇などの経済環境の不透明感を鑑み、営業利益、当期利益はレンジでの開示を継続
- ・ 1株当たりの年間配当金は、21年度の普通配当46円から4円の増配とし、年間50円で計画

連結	国内	国際
営業収益(※1)		
(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)
4,450億円 (101%)	2,900億円 (96%)	1,550億円 (112%)
営業利益		
550億円	210億円	350億円
~ 600億円 (93% ~ 102%)	~ 230億円 (81% ~ 88%)	~ 380億円 (104% ~ 112%)
親会社に帰属する当期純利益	1株当たり配当金 (うち増配金額)	配当性向
270億円	年間50円(+ 4円)	37.2%
~ 290億円 (89% ~ 96%)	中間：20円 (+3円) 期末：30円 (+1円)	~ 40.0%
※1 営業収益は収益認識基準の適用後の数値		

APPENDIX

「収益認識に関する会計基準」適用に伴う影響

- ・ 22年度第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」の適用を開始
- ・ 基準適用により、一部の営業収益および営業費用がグロス表記からネット表記へ変更
- ・ 22年度第1四半期業績では、基準適用前と比較し、営業収益、営業費用ともに82億円減少
- ・ 主に国内事業の数値組み換えであり、国際事業の数値の変更はなし

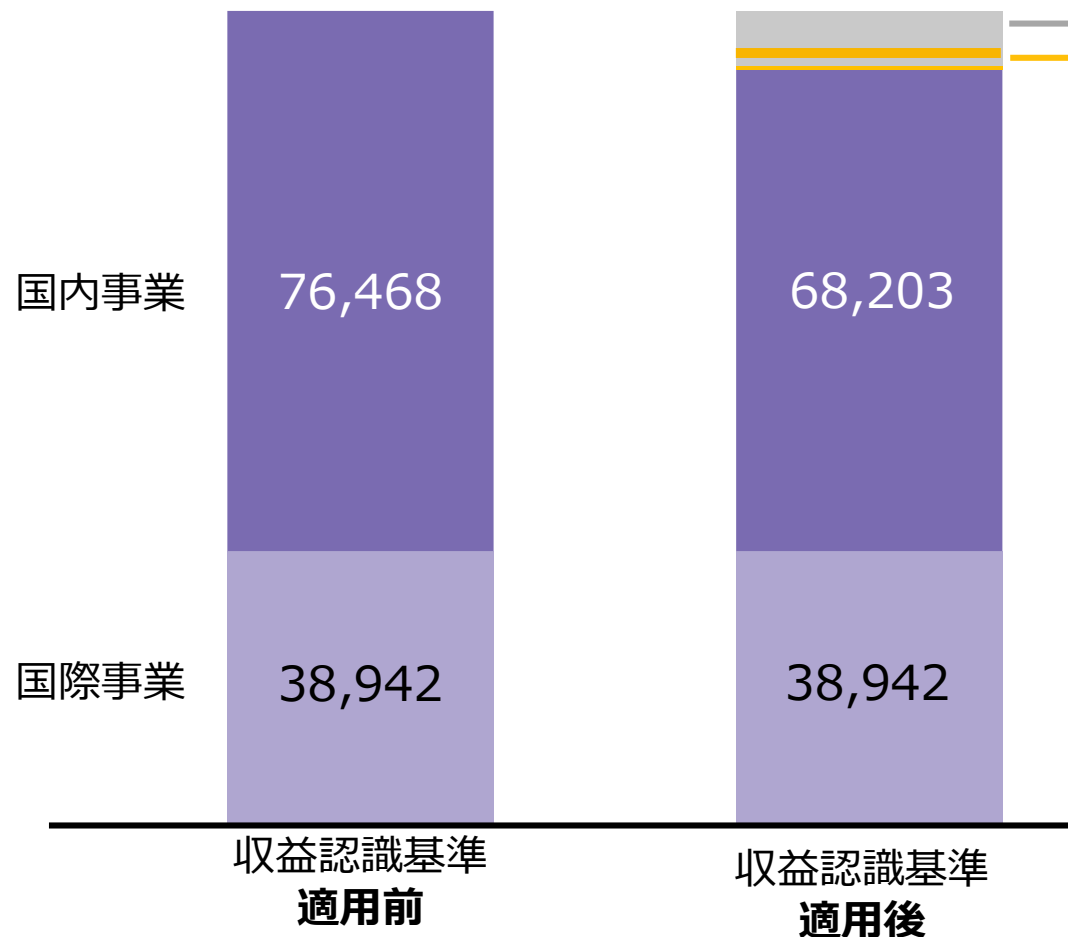
22年度1Q実績

収益認識基準 適用前				収益認識基準 適用後			単位：百万円
	連結	国内	国際	連結	国内	国際	
営業収益	115,187	76,425	38,942	106,965	68,203	38,942	▲8,222
営業費用	99,946	73,675	26,094	91,682	65,453	26,094	▲8,222
営業利益	15,283	2,749	12,848	15,283	2,749	12,848	±0
当期純利益	7,917			7,917			±0

「収益認識に関する会計基準」適用に伴う影響

- ・ 22年度第1四半期実績では、国内カードショッピング収益で76億円、国内電子マネー収益で5億円の影響
- ・ 広告宣伝費も同額減少し、営業利益への影響はなし

22年度1Q 営業収益 (単位：百万円)



カードショッピング収益 ▲7,666百万円

主にカードショッピングで付与されるポイント費用を、広告宣伝費からカードショッピング収益との相殺表記に変更

電子マネー収益 ▲597百万円

主に電子マネー利用で付与されるポイント費用を、広告宣伝費から電子マネー収益との相殺表記に変更

第1四半期 セグメント別業績

(単位：億円)

	国内計			国際計			連結計
	※1	リテール ※2	ソリューション ※2	※1	中華圏	韓国圏	※3
営業収益	682	410	420	389	46	202	1,069
前年同期比※4	88%	84%	98%	111%	123%	111%	94%
前年同期差※4	△108	△95	△10	+37	+8	+20	△69
営業利益	27	3	25	128	15	52	152
前年同期比	30%	7%	55%	107%	94%	108%	74%
前年同期差	△63	△38	△20	+8	△1	+3	△54
営業利益率	4.0%	0.7%	6.0%	33.0%	33.0%	25.7%	14.3%
前年同期差※4	△6.8pt	△6.5pt	△4.7pt	△1.0pt	△10.2pt	△0.8pt	+3.7pt
親会社株主に帰属する当期純利益							79
前年同期差							△37

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス

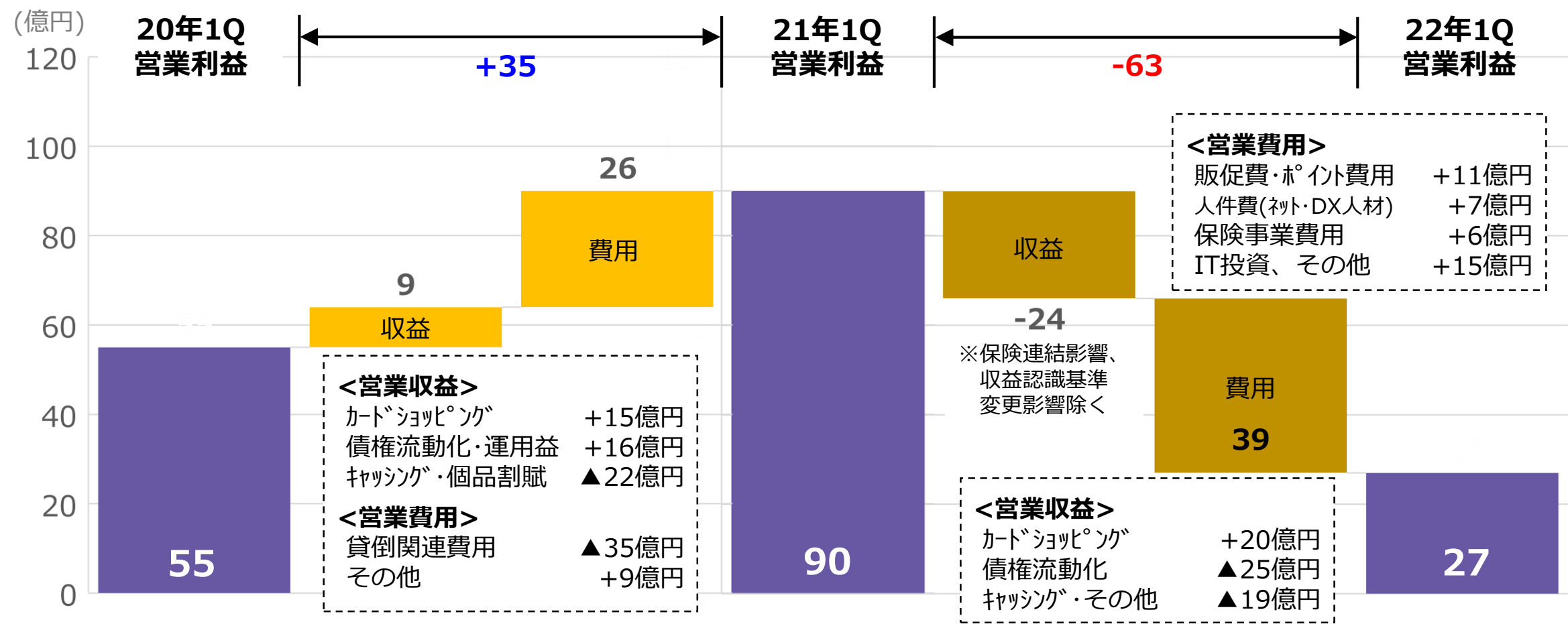
※3 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

※4 国内と連結における前年同期比と前年同期差は、収益認識基準適用前の当期実績と前年同期実績にて算出

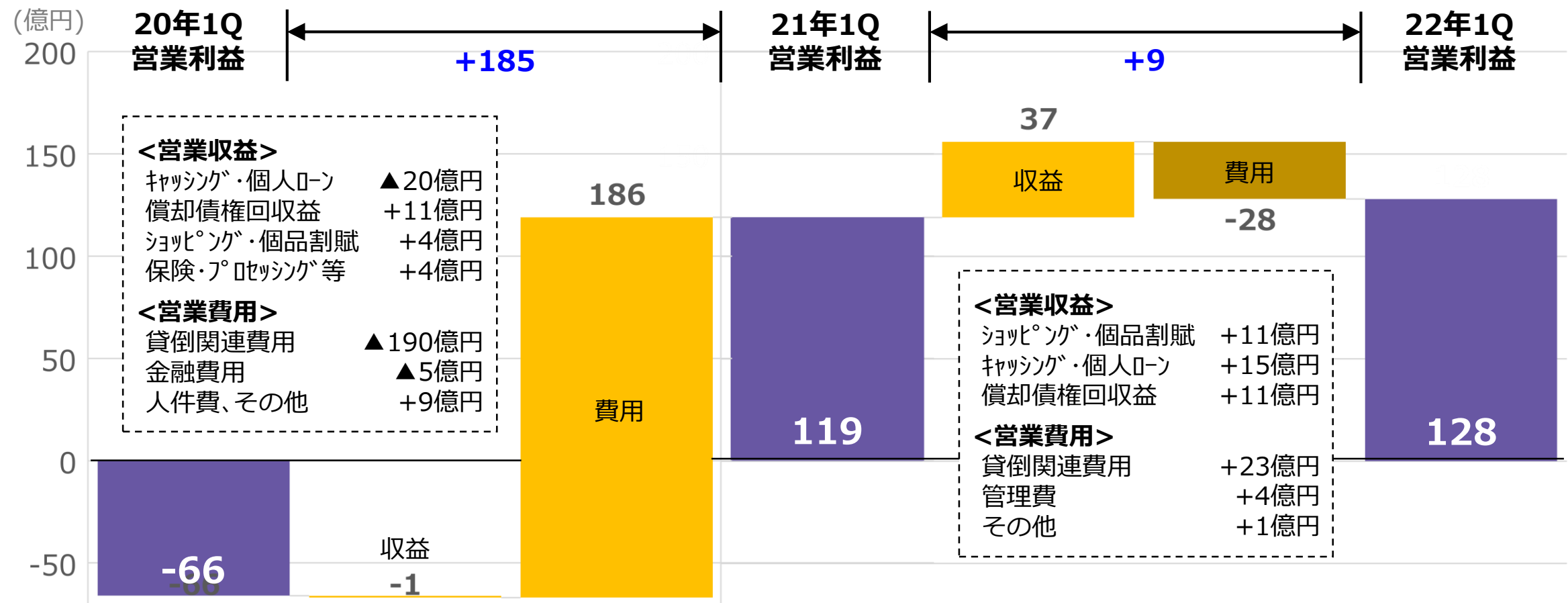
【参考】 2022年度1Qは債権流動化を実施しておりません。

(2021年度1Qの債権流動化による収益影響額は25億円)

国内事業の営業利益推移



国際事業の営業利益推移



第1四半期 エリア別業容

(単位：億円)

		取扱高	21年度1Q同期比	19年度1Q同期比 (※)	営業債権残高 (流動化前)	期首増減	21年度1Q同期差
国内	クレジットカード	16,943	109%	110%	15,775	+996	+612
	ショッピング	16,086	110%	113%	11,786	+981	+883
	キャッシング	856	101%	76%	3,998	+14	△270
	個品割賦	502	99%	79%	7,294	+47	22
	住宅ローン	1,551	75%	89%	32,323	+989	+2,814
	その他	-	-	-	9,086	△173	+150
	国内計	-	-	-	64,480	+1,860	+3,599
国際	クレジットカード	1,086	142%	102%	2,272	+210	+381
	ショッピング	778	135%	109%	1,159	+90	+188
	キャッシング	307	162%	88%	1,113	+120	+192
	個品割賦	266	109%	85%	2,260	+173	+145
	パーソナルローン	366	136%	85%	2,577	+193	+282
	国際計	-	-	-	7,110	+577	+809
連結計		-	-	-	72,052	+2,432	+4,412

※国内の19年度1Q同期比については、会計期間が異なる為、今期と同期間で算出

有効会員数	連結	期首比	国内	期首比	国際	期首比	【国内】・新規カード会員数46万人(前年同期比+5万人) ・コンタクト決済機能付有効カード枚数1,545万枚(同+342万枚) 【国際】・モバイル電子マネー会員数224万人(前年同期比+14万人)
実績(万人)	4,756	+24	3,022	+13	1,734	+11	

第1四半期 連結貸借対照表

- 2022年度1Qは、営業貸付金、銀行業貸出金、割賦売掛金など
営業債権残高が3,304億円増加。貸倒引当金残高は9億円の増加。

【連結営業債権残高の状況】

- ・流動化前残高：7兆2,052億円（+2,432億円）
 内、国内残高：6兆4,480億円（+1,860億円）
 内、国際残高：7,110億円（+577億円）
 - ・オフバランス残高（国内のみ）：2兆4,132億円（△872億円）
- （単位：億円）

	1Q実績	期首増減
現金預け金	6,040	△1,347
営業貸付金	8,241	+515
銀行業における貸出金	22,268	+1,168
割賦売掛金	17,286	+1,623
貸倒引当金	△1,255	△9
その他	12,076	△78
資産合計	64,658	+1,872

	1Q実績	期首増減
預金	42,478	+692
買掛金	2,725	+473
有利子負債 （預金除く）	11,714	+840
その他	2,526	△256
負債合計	59,445	+1,750
純資産合計	5,212	+122
負債及び純資産合計	64,658	+1,872

第1四半期 セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

【貸倒引当金】

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	54億円	538億円	588億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	▲2億円	42億円	40億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	49億円	49億円
期末貸倒引当金残高	52億円	531億円	579億円

【利息返還損失引当金】

	2021年度 1Q	2022年度 1Q
期首残高	57億円	64億円
繰入額	0億円	0億円
利息返還額	10億円	7億円
期末残高	46億円	56億円

(国内子会社の期末残高) イオンクレジットサービス：367億円、イオン銀行：52億円、
イオンカード外債：76億円、イオン住宅ローンサービス：13億円

	中華圏	アジア圏	米欧圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	26億円	399億円	222億円	649億円	1,245億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	5億円	57億円	12億円	76億円	116億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	3億円	40億円	13億円	57億円	106億円
期末貸倒引当金残高	28億円	417億円	221億円	667億円	1,255億円

第1四半期 国際事業業績（現地通貨）

		FY2021 1Q		FY2022 1Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$'000)	Revenue	254,494	86%	279,059	110%
	Profit before tax	116,062	129%	98,324	85%
	Profit for the period	96,963	129%	82,663	85%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT'000)	Total Revenues	5,041,213	89%	5,484,649	109%
	Profit before income tax	1,439,172	237%	1,449,645	101%
	Net profit for the period	1,083,694	238%	1,158,756	107%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM'000)	Revenue	410,966	107%	390,571	95%
	Profit before tax	215,858	582%	215,535	100%
	Profit for the period	163,092	621%	163,069	100%

※各社発表資料より抜粋。連結の数値を表示。

第1四半期 国際事業業績（円換算）

■イオンクレジットサービス（アジア）連結業績

	2021年度1Q	2022年度1Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	35億円	44億円	123%
営業利益	16億円	15億円	95%
当期純利益	13億円	13億円	96%

為替レート：1香港ドル

- ・ 2021年度1Q：14.03円
- ・ 2022年度1Q：15.80円

決算期

- ・ 2022/3/1～2022/5/31

■イオンタナシンサップ（タイランド）連結業績

	2021年度1Q	2022年度1Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	176億円	201億円	114%
営業利益	50億円	53億円	106%
当期純利益	38億円	42億円	112%

為替レート：1バーツ

- ・ 2021年度1Q：3.51円
- ・ 2022年度1Q：3.68円

決算期

- ・ 2022/3/1～2022/5/31

■イオンクレジットサービス（マレーシア）連結業績

	2021年度1Q	2022年度1Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	108億円	112億円	104%
営業利益	57億円	62億円	109%
当期純利益	43億円	47億円	109%

為替レート：1リンギット

- ・ 2021年度1Q：26.49円
- ・ 2022年度1Q：28.90円

決算期

- ・ 2022/3/1～2022/5/31

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス